

各課題の当面の解決に向けて想定される方向性

1 産業政策

【現状・課題等】

- ・ 現在、県と市がそれぞれ産業振興に取り組んでいるが、例えば県・市の産業支援機関がそれぞれコンサルティングや補助などの企業支援を行っており、事業内容も似通ったものが多く、重複しているところが多いのではないかと。
- ・ 制度融資については、県と市町村がそれぞれ個別に人員・予算を措置して実施しており、効率的な運用が必要と思われる。

【課題解決に向けて想定される方向性】

- ・ 事業領域の棲み分けやあるいは一元化など、効率化と利便性の向上を図れないか。

2 災害時・危機管理対策②（食の安全・安心）

【現状・課題等】

- ・ 食品衛生行政は県と市で管轄を異にしており、広域的に流通する食品に起因した健康被害の発生又は健康被害のおそれがある場合、県と市それぞれの区域で対応している。
- ・ 食品の流通や健康被害にかかる調査は、県と市の連携が不可欠であるが、指揮命令系統の違いが、時として迅速な危機情報の公表等の対応に当たって障害となりやすい。

【課題解決に向けて想定される方向性】

- ・ 保健所業務の中で広域的なものについては、広域自治体に一元化できないか。

3 福祉施策（未就学児対策）

【現状・課題等】

- ・ 保育園は市の認可、幼稚園は県の認可、認定こども園は県の認定となっており、事業者にとって申請や相談窓口がわかりにくい。
- ・ 基礎自治体である市町村が総合的な施策展開が難しい状況にある。

【課題解決に向けて想定される方向性】

- ・ 国における「子ども・子育て新システム」による幼保一体化の検討状況も踏まえつつ、住民に身近な子育て支援対策等は、基礎自治体で一元的に行うべきではないか。

4 文化・スポーツ施設

【現状・課題等】

- ・ 県都である新潟市には、野球場、図書館、文化会館など県立・市立の施設が併存しがちである。
- ・ 役割分担や補完し合いながら競い合い住民サービスの向上に努めているところもあるが、住民目線で重複しているものもあるかもしれない。

【課題解決に向けて想定される方向性】

- ・ 施設の新設、建替えに当たっては、二重行政排除の観点から、十分な検証を行っていく。

5 教育施策（学級編制等）

【現状・課題等】

- ・ 学級編制権と教職員定数権は県が有しているため県との協議が必要であり、少人数指導やいじめ・不登校への対応など地域の実状に応じた主体的な教育施策を進めることが難しい。

【課題解決に向けて想定される方向性】

- ・ 主体的な教育施策を推進するために、教職員の人事権に加え、教職員定数権等を基礎自治体に移譲することはできないか。

その他、河川管理、感染症対策、児童福祉施策、こども医療体制、小中学校と県立高校の連携、教育委員会制度等